

日本経済ウォッチ < 2009年11月号 >

【目次】

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1 . 今月のグラフ | p . 1 |
| ～ 雇用環境が厳しい中でも雇用者の増加が続く福祉分野～ | |
| 2 . 景気概況 | p . 2 |
| ～ 先行きへの不安を抱えながらも、持ち直しの動きが続く～ | |
| 3 . 今月のトピック | p . 3～12 |
| ～ 中小企業の収益力と財務状況～ | |
| (1) 拡大する大企業との収益力格差 | |
| (2) 中小企業の財務状況 | |
| (3) 中小企業の抱える構造的課題 | |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林 (E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

中田 (E Mail : kazuyoshi.nakata@murc.jp)

1. 今月のグラフ ～雇用環境が厳しい中でも雇用者の増加が続く福祉分野～

9月の失業率は2ヶ月連続で低下したが5.3%と依然として高水準にあり、雇用環境は非常に厳しい状況にある。9月の雇用者数は、減少幅が足もとでやや縮小してきているとはいえ、前年差-59万人(前年比-1.1%)と大幅な減少が続いている(図表1)。

業種別にみると、製造業の減少が目立っており、前年差-73万人(前年比-6.8%)と大幅に減少している。さらに職業紹介・労働者派遣業が含まれる「サービス業(他に分類されないもの)」でも、前年差-18万人(前年比-13.3%)と減少に歯止めがかかっていない。

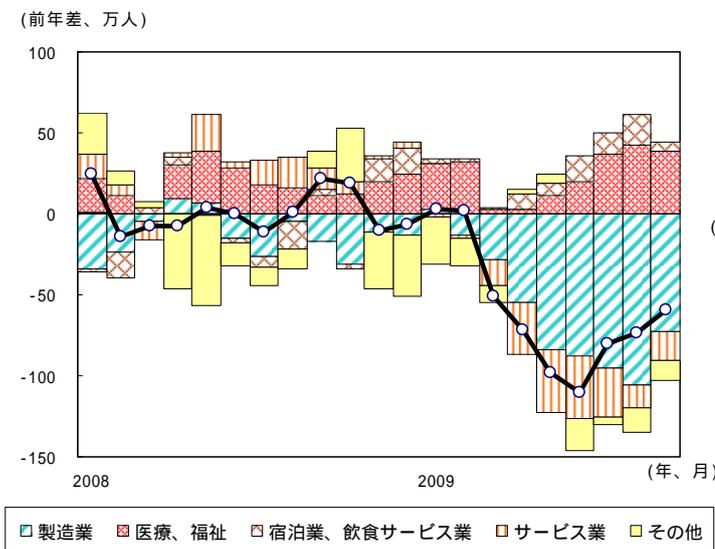
しかし、すべての業種で雇用者が減少しているわけではない。「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」などではむしろ増加が続いており、急増している失業者の雇用の受け皿の役割を果たしている。なお、「医療、福祉」のうち、介護などの社会福祉分野での雇用者の増加を年齢階級別にみると50歳代以上が中心となっている。

介護分野は、高齢化の進展を背景に、政府が2009年10月にとりまとめた「緊急雇用対策」の中で未来の成長分野の一つとして期待されている。政府はこうした分野への就業などを支援していく方針を打ち出しており、「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムなどを推進していくとしている。当面は、失業者の増加を抑制し、さらには減少させていくために、介護福祉分野への就労希望者を支援し、就労を促進していくことが課題となる。

このように雇用創出が期待される医療・福祉分野ではあるが、他の業種と比較して一般労働者の離職率が高いという特徴がみられる(図表2)。医療・福祉分野への就労を支援すると同時に、就労者を定着させて離職率を低下させることも今後、課題となるだろう。

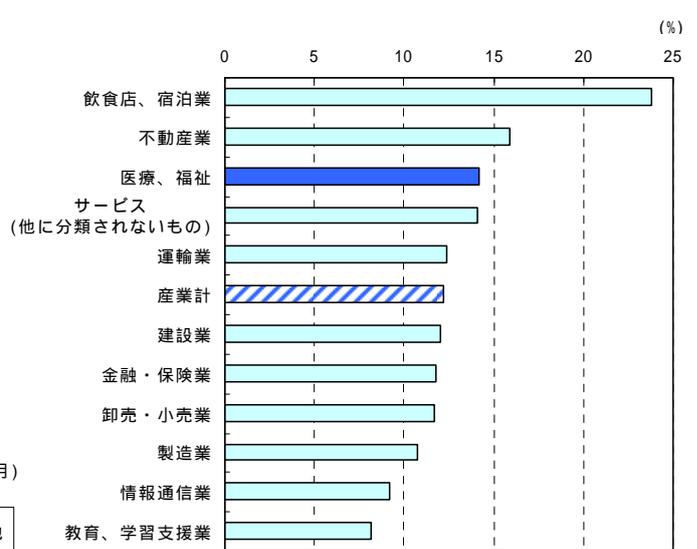
(中田 一良)

図表1 産業別雇用者数



(注) サービス業とは正確には「サービス業(他に分類されないもの)」
(出所)総務省「労働力調査」

図表2 一般労働者の産業別離職率(2007年)



(出所)厚生労働省「雇用動向調査」

2. 景気概況 ~ 先行きへの不安を抱えながらも、持ち直しの動きが続く ~

景気は総じて見れば持ち直しの動きが続いている。もっとも、依然として厳しい状況にある分野もあり、景気の先行きに対する懸念材料も多い。

企業の生産活動は引き続き増加基調を維持している。9月の鉱工業生産指数は前月比+1.4%と7ヶ月連続で増加した。これで7~9月期は前期比+7.2%となり、4~6月期の同+8.3%に続き堅調な伸びとなった。在庫は、8月に小幅増加した後、出荷の好調を背景に9月に再び減少に転じており、引き続き低水準で推移している。在庫が依然として低水準にあることは、今後の増産傾向の継続をサポートする材料である。

10、11月の製造工業予測指数も前月比+3.1%、同+1.9%と堅調に増加すると見込まれている。10、11月が予測指数通りとなり、12月が横ばいであれば、10~12月期の鉱工業生産指数は前期比+5.9%と引き続き堅調な伸びが期待される。化学など先行して回復してきた業種では予測指数の伸びに一服感が出ているが、一般機械や鉄鋼など回復が遅れていた業種に増産の動きが広がってくる見込みである。生産活動から判断すると、11月16日発表の7~9月の実質GDPは2四半期連続で前期比プラスとなったと思われ、景気の持ち直しの動きが続いていることを確認する結果となりそうだ。

生産増加の背景にあるのが、好調な輸出の動きである。生産は2~9月までの7ヶ月間で22.4%上昇したが、同時期の実質輸出は31.2%上昇している。地域別では中国を中心とした対アジア、製品別では自動車関連や電子部品・デバイスなどの情報関連が好調である。

こうした製造業の動きに合わせて、非製造業でも企業関連を中心に底打ちの動きが出てきている。第三次産業活動指数は、鉱工業生産指数に1ヶ月遅れの2009年3月に底打ちした後、緩やかな上昇基調に転じている。

7月に5.7%まで上昇し過去最悪の水準を更新した失業率だが、8月5.5%、9月5.3%と2ヶ月連続で低下し悪化が一服している。昨年秋以降の企業のリストラの動きが速く、雇用環境の悪化ペースも急テンポで進んだが、最近になってリストラの動きが一巡してきた可能性がある。有効求人倍率も8月0.42倍に対し9月は0.43倍と2年4ヶ月ぶりに上昇した。もっとも、企業が大量の過剰雇用を抱えている状況から判断すると、追加の人員削減の動きが強まる懸念があり、雇用環境が改善し始めたとは判断することはできない。

個人消費は政策効果が継続しており、所得環境が厳しい中であっても、持ち直しつつある。10月の新車販売台数(除く軽)は前年比+19.0%と3ヶ月連続で前年比プラスとなった。また、家計調査の7~9月期の実質消費支出(二人以上世帯)は、2四半期連続で前期比プラスとなっている。

形の上では景気の持ち直しの動きが広がりつつあるものの、依然として外需頼みの状態から抜け出せていない。輸出や生産が好調である間に、うまく内需にバトンタッチできればいいが、まだその確証は得られていない。

(小林 真一郎)

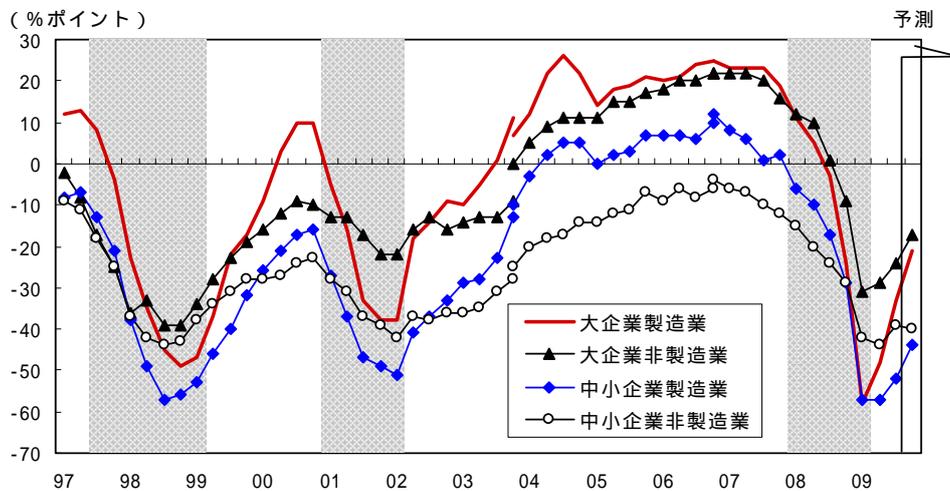
3. 今月のトピック ～ 中小企業の収益力と財務状況 ～

景気は持ち直しを続けており、2009年度の業績見通しを上方修正する企業が増加するなど、企業の業績の悪化も一服してきた。しかし、業績の改善の動きは大企業製造業を中心としたものであり、非製造業や中小企業の改善の動きは鈍い。特に非製造業を中心に、中小企業には現在の景気の持ち直しの効果が十分に浸透していないようだ。こうした企業規模間の格差は、景気の持ち直しが続けばいずれ解消されるのか、それとも格差が温存され続けることになるのか。今月は、企業規模間の格差の動向を考えるために、中小企業の収益、財務状況について、現状を中心に検討してみた。

(1) 拡大する大企業との収益力格差

9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)が6月の前回調査から15ポイント改善したのに対し、大企業非製造業、中小企業製造業、中小企業非製造業はいずれも5ポイント改善と小幅にとどまった(図表1)。輸出の持ち直しと政策効果による景気持ち直しの恩恵を受けているのが、大企業製造業を中心とする一部業種に集中しており、回復の裾野がなかなか広がっていないことを再確認する結果であるといえよう。

図表1. 大企業製造業以外の改善は小幅(業況判断DI)



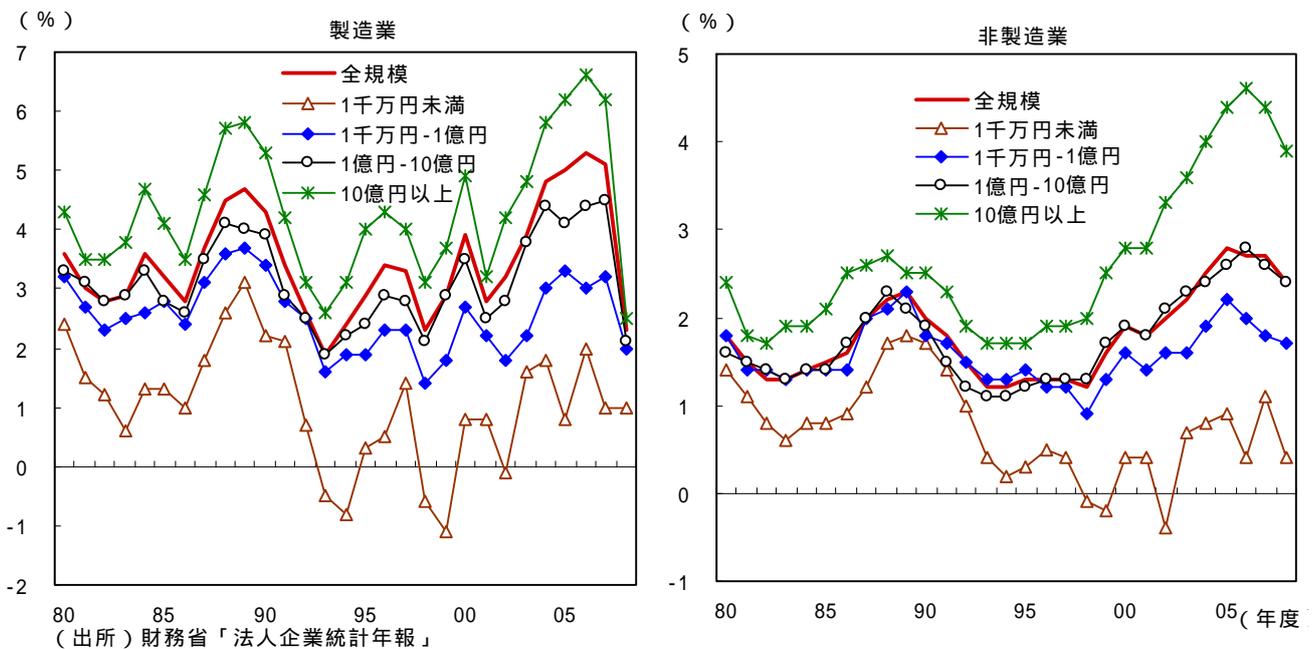
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期(直近の谷は当部予想) (年、四半期)
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

もっとも、大企業非製造業については、そもそもの落ち込み幅が比較的小幅だったことから水準自体は大企業製造業よりも高く、改善幅が小さいことは大きな問題ではないと考えられる。一方、中小企業製造業は水準が大きく落ち込んだままである上に、大企業製造業に比べて改善幅が小さい。また、中小企業非製造業では、水準は中小企業製造業ほど低くはないものの、12月までの見通しでは悪化が見込まれており先行きに不安が残る。しか

も、中小企業非製造業では、2002年から2007年までの景気拡大期において業況判断D Iがプラスに転じておらず(1992年4~6月期以降、業況判断D Iはプラスになっていない)マイナス幅が拡大するタイミングも大企業と比べると早い(2007年4~6月期よりすでにマイナス幅が拡大を始めていた)。

企業の景況感は、収益動向と関係が深いとされる。そこで、製造業・非製造業ごとに、企業規模別(本稿では企業規模の大きさは資本金で区分した)の売上高経常利益率をみてみた(図表2)。これによると、製造業、非製造業ともに企業規模が大きいほど利益率が高くなっている。また、資本金が10億円を越えるような大企業では、2002年から2007年までの景気拡大期において、利益率が1980年代後半のバブル期の水準を大きく上回るまで上昇したが、資本金が1億円未満の中小企業では製造業、非製造業とも過去最高水準を更新できていない。景況感と同様、収益動向でも大企業と中小企業との間で格差が広がっている。

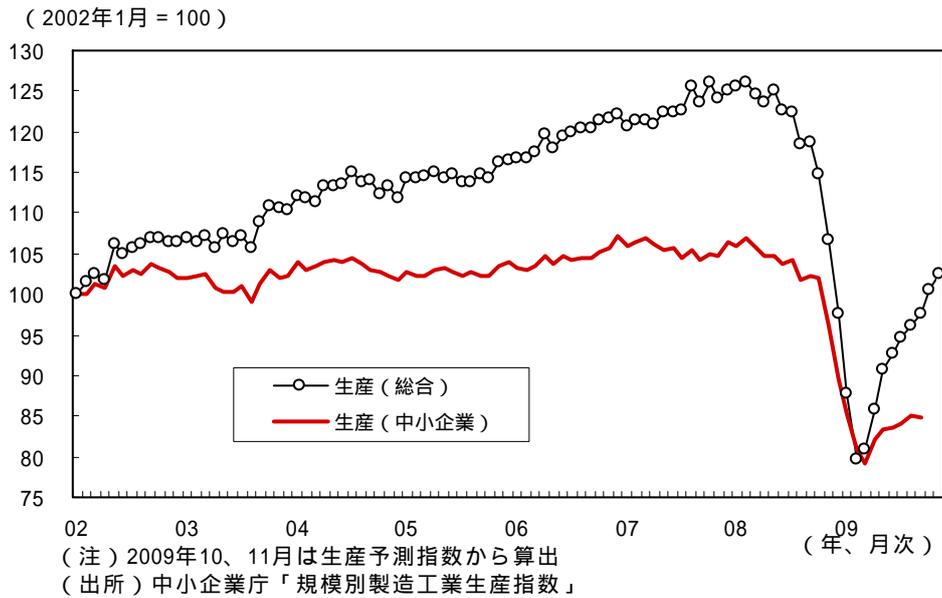
図表2．売上高経常利益率(業種別・規模別)



2002年から2007年において、中小企業が景気拡大の恩恵を大企業ほど受けることができなかつた原因は、景気の拡大が外需主導であったことによると考えられる。この間、製造業では増産基調が続いたが、中小企業の生産はほとんど増加していない(図表3)。大企業を生産を示す数字は発表されていないが、全体と中小企業の動きから判断すると、大企業が生産がかなりの上昇幅であったと考えられる。

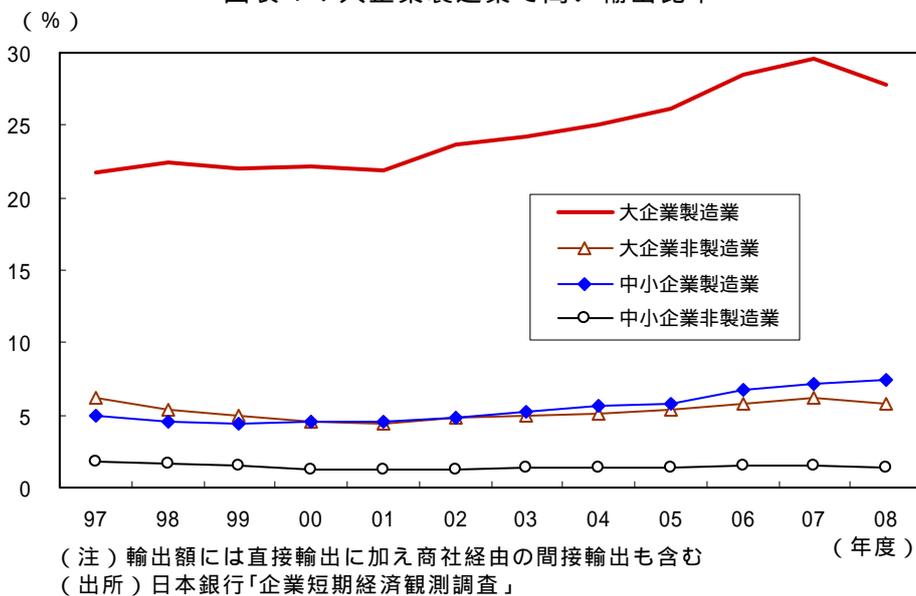
このため、昨年秋以降の落ち込み幅も、大企業でより大きくなったと考えられるものの、中小企業においても急減している。また、底打ち後の生産の回復度合いも、全体の動きと比べると極めて緩慢である。

図表3 . 鉱工業全体の生産と中小企業生産動向



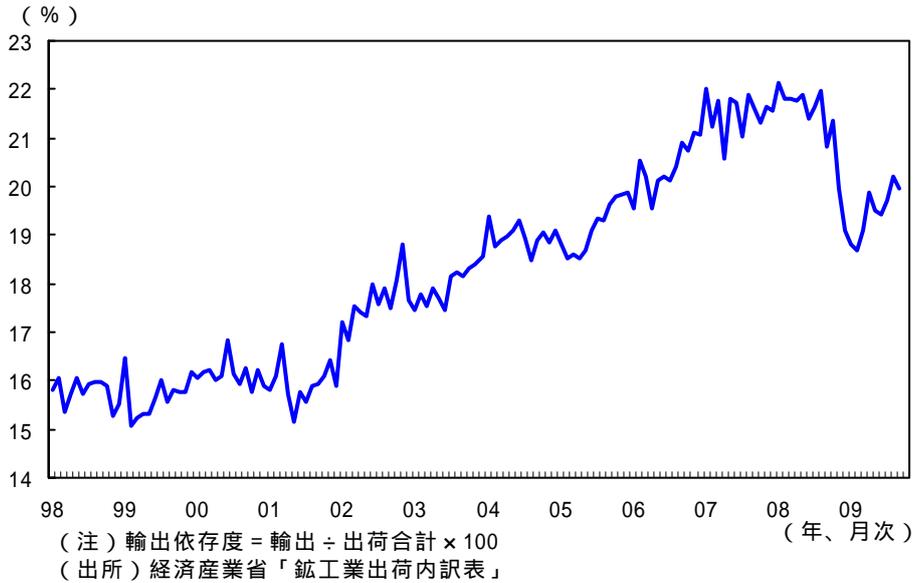
このように、最近の業況判断DIの動きの違いには、輸出動向の影響が大きく寄与している。実際に、売上高に占める輸出の比率をみると、大企業で圧倒的に高く、中小企業製造業では、大企業非製造業並みの水準にとどまっている(図表4)。

図表4 . 大企業製造業で高い輸出比率



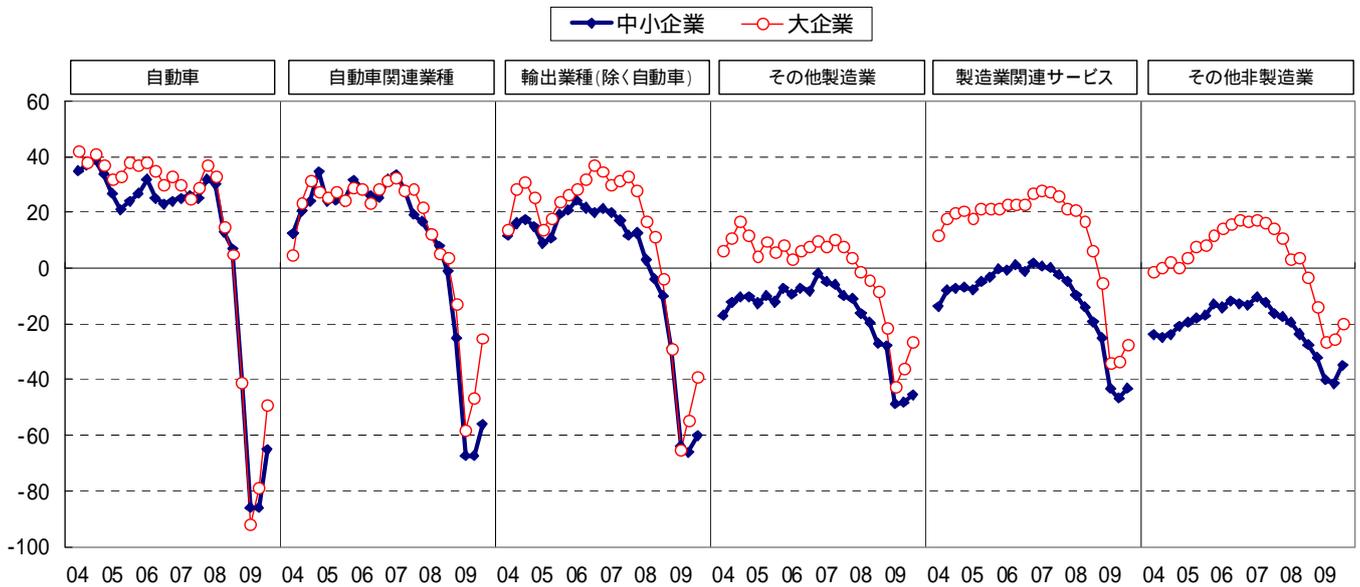
最近の景気持ち直しの一因として、輸出の再拡大が挙げられる。輸出依存度の推移をみると、2008年秋以降に急低下した後、2009年に入ってから再び上昇に転じている(図表5)。こうした輸出再拡大の恩恵は、特に大企業製造業の景況感の改善に現れている。

図表5．上昇に転じた輸出依存度



輸出依存度の 2008 年秋以降の急低下および最近の再上昇の影響を最も強く受けているのが自動車産業である。そこで、自動車産業との関係の深さに注目して業況判断DIを再分類してみた(図表 6)。左側の自動車から右に行くにつれて関係が薄くなっていき、左側のその他非製造業が自動車産業と最も関連が薄い。

図表6．規模別・業種別の業況判断DIの推移



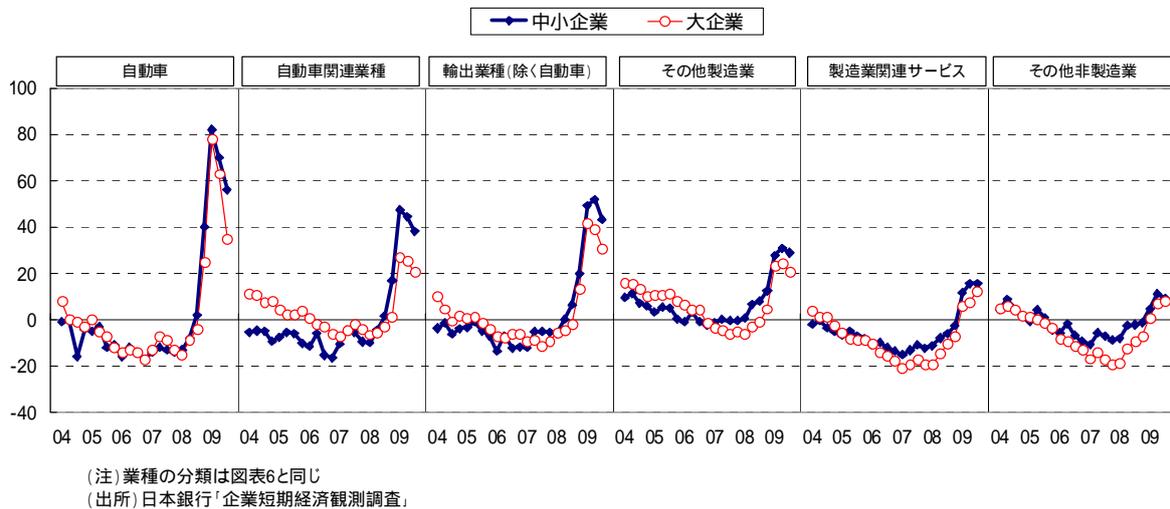
(注) 自動車関連業種: 化学、鉄鋼、非鉄
 輸出業種(除く自動車): 一般機械、電気機械、精密機械
 その他製造業: 繊維、木材、紙パルプ、窯業土石、食料品、金属製品、造船重機、その他製造
 製造業関連サービス: 卸売、運輸、情報サービス、その他情報サービス、対事業所サービス、リース、鉱業
 その他非製造業: 建設、不動産、小売、通信、電気ガス、対個人サービス、飲食店宿泊
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

これによると、2008年秋以降、業況判断DIの落ち込みが最も大きいのが自動車産業そのものであり、関係が薄いほど落ち込み幅も小さい関係にあることがわかる。また、足元では自動車産業で急速に改善してきているが、関係が深いほど改善幅が大きい傾向にある。

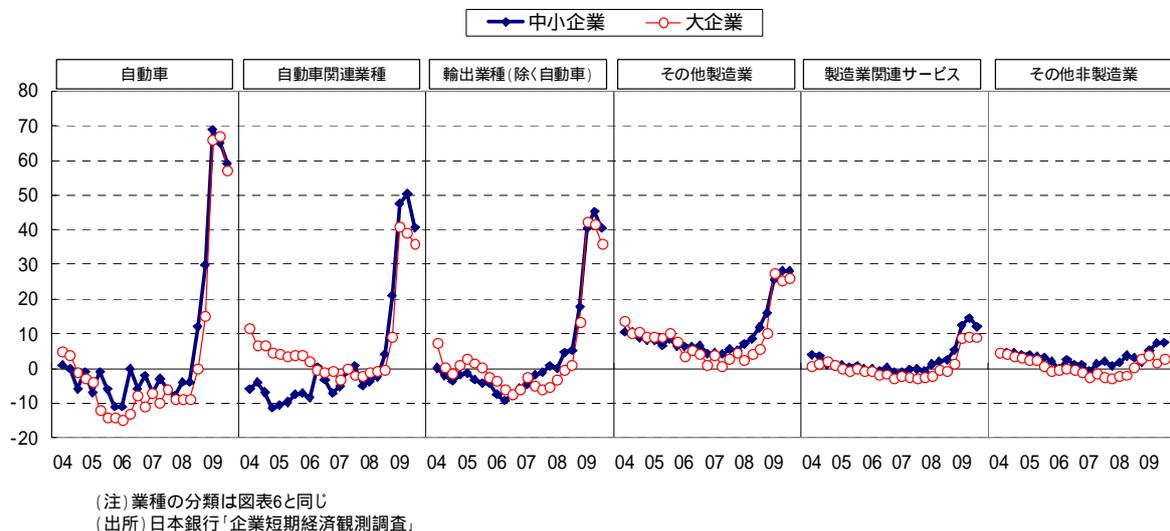
関係が最も薄いその他非製造業では、落ち込み幅も小さかったが、その後の改善も小さい。中でも、中小企業では2002年から2007年の景気拡大期においてもマイナス圏内で低迷していたことがわかる。中小企業非製造業の業況の悪さが今に始まったことではないことはすでに述べたが（図表1）、業種別の動きでもそれが確認できる。

雇用判断DI、設備判断DIでも、同様の傾向が認められる（図表7、8）。まず雇用判断についてみると、過剰感は依然として高いものの、生産の持ち直しに合わせて自動車産業を中心に改善してきている。一方、内需型の非製造業では、過剰感の高まりは比較的小さく、一方で改善も鈍い傾向にある。

図表7．規模別・業種別の雇用判断DIの推移



図表8．規模別・業種別の設備判断DIの推移

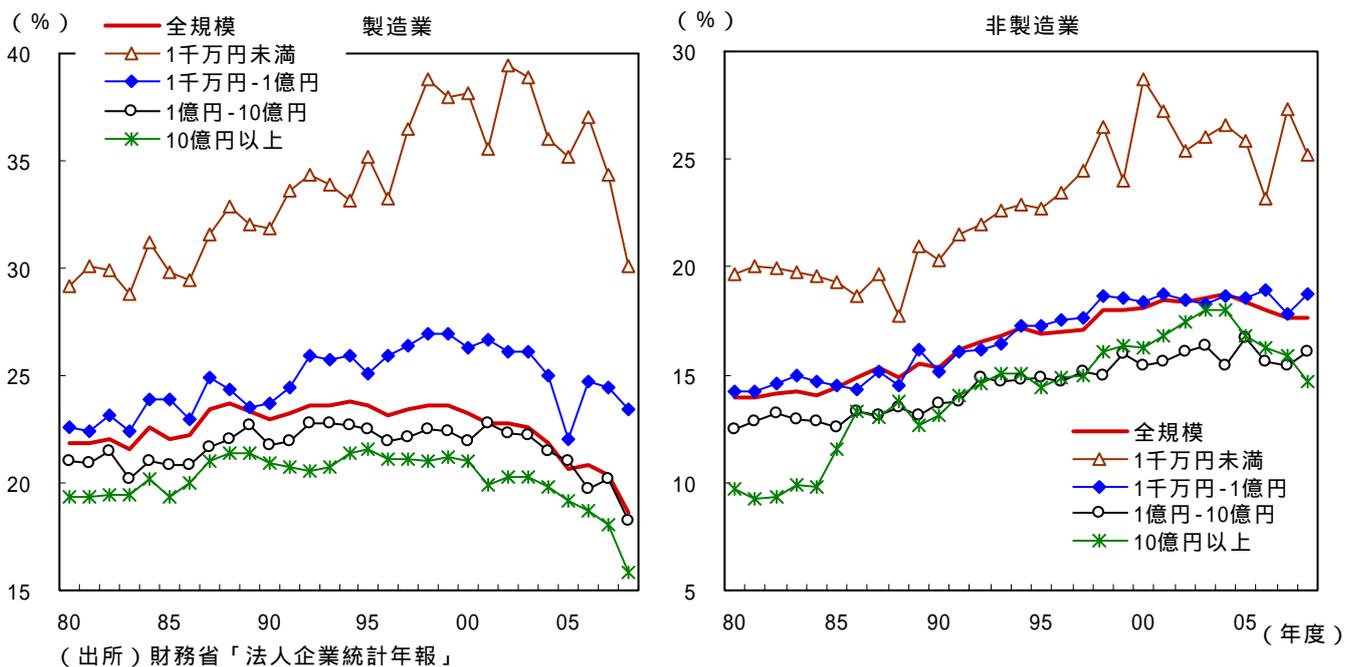


次に設備判断についてみると、輸出型の製造業を中心に設備の過剰感は依然として強く、改善の動きも鈍い。一方、内需型の非製造業では過剰感の高まりは小さく、特にその他非製造業では景気が急速に悪化した後も過剰感はあまり高まっていない。もっとも、景気の拡大期においても、内需の伸び悩みを反映して設備の不足感が高まっておらず、この点は製造業と大きく異なる。

以上見てきたように、企業の景況感は、輸出動向との関係の深さである程度説明することが可能である。このため、今後の景気の持ち直しが外需主導のままであり、内需の持ち直しが遅れることになれば、大企業製造業と中小企業、中でも中小企業非製造業との間の景況感の格差は拡大していくと考えられる。

企業の景況感は収益動向と関係が深いことはすでに指摘したが、ここで企業規模が小さくなるにつれて利益率が低くなっていく理由について考えてみよう。図表9は、限界利益率¹の業種別・規模別の推移である。これによると、企業規模が小さいほど限界利益率が高い傾向にあり、限界利益の段階では中小企業の収益力は大企業と比べて高いことがわかる。

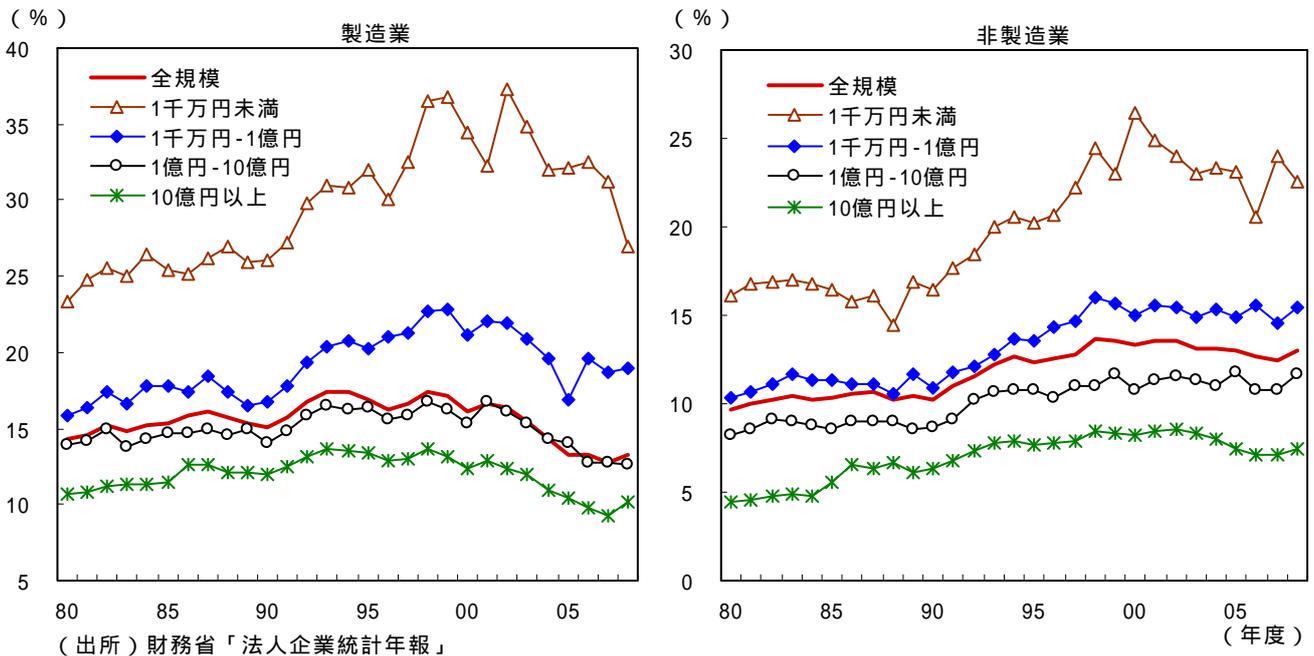
図表9．限界利益率の推移（業種別・規模別）



それにもかかわらず、経常利益の段階で利益率が大幅に低下するのは、売上高に占める固定費の割合、特に人件費の割合が高いことが原因である（図表10）。

¹ 売上高から売上原価などを中心とした変動費を引いたものが限界利益であり、これを売上高で割ったものが限界利益率である。限界利益から、さらに人件費、減価償却費などの固定費を引くと経常利益となる。すなわち、売上高 - 変動費 - 固定費 = 経常利益の関係にある。

図表 10. 売上高人件費比率の推移（業種別・規模別）

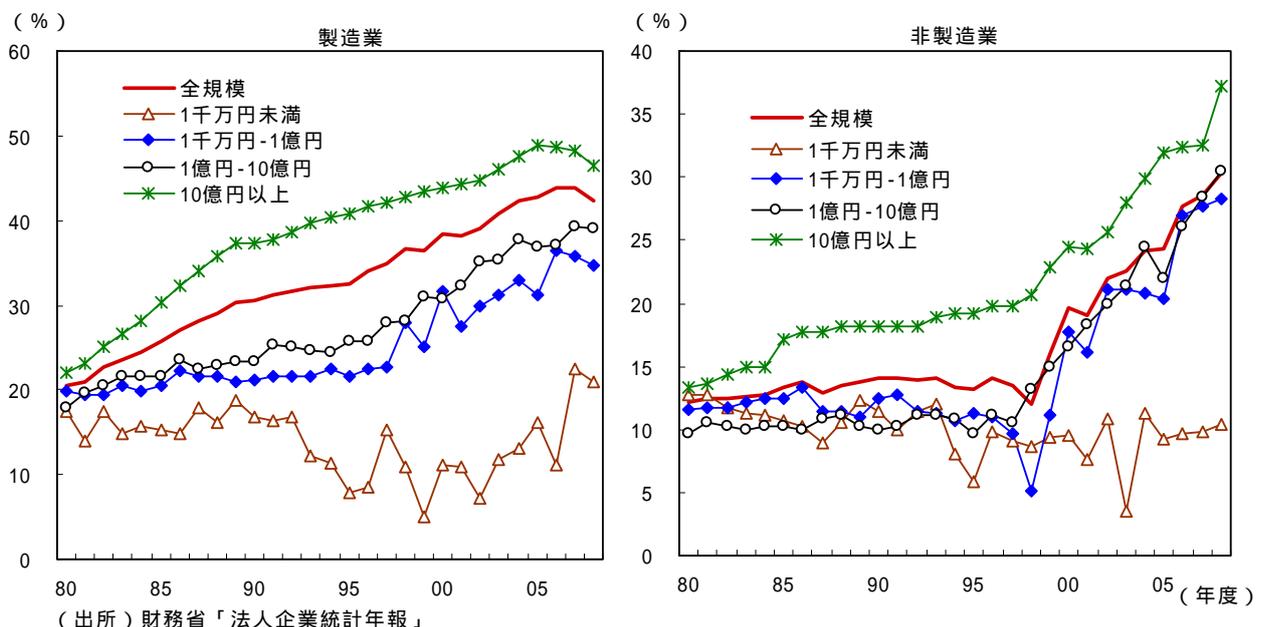


中小企業は、その性格上、労働集約的な企業・業種が多く、売上高が減少した際に人件費の負担が急速に増す傾向がある。大企業においては、収益力を高める際の選択肢として人件費以外の固定費を削減することが可能であるが、中小企業においては人件費を除くとリストラの余地が小さい。このため、中小企業が収益力を回復させるためには、非正規社員の割合の上昇や、雇用人員の削減といった人件費の削減圧力を強めざるを得ないと考えられる。もっとも、人件費の削減はそう簡単なものではなく、結果として大企業との間の収益力の格差が拡大していく可能性が高い。さらに、内需の持ち直しが遅れることになれば、収益力の格差拡大のペースが速まるものと考えられる。

(2) 中小企業の財務状況

財務体質の状況においても、企業規模の大きさによって格差が指摘される。図表 11 は、自己資本比率（総資産に占める自己資本の割合）を業種別・規模別にみたものである。製造業では 1980 年代以降、自己資本比率は上昇を続けているが、企業規模別の推移をみると、企業規模が大きくなるにつれて自己資本が充実し、財務の安定性が増す傾向にあることがわかる。非製造業では、1990 年代半ば行こう、企業のバランスシート調整が本格化したタイミングから自己資本の充実が図られるようになったが、製造業と同様、企業規模が大きくなるほど財務の安定性が増す傾向が指摘される。

図表 11 . 自己資本比率の推移（業種別・規模別）

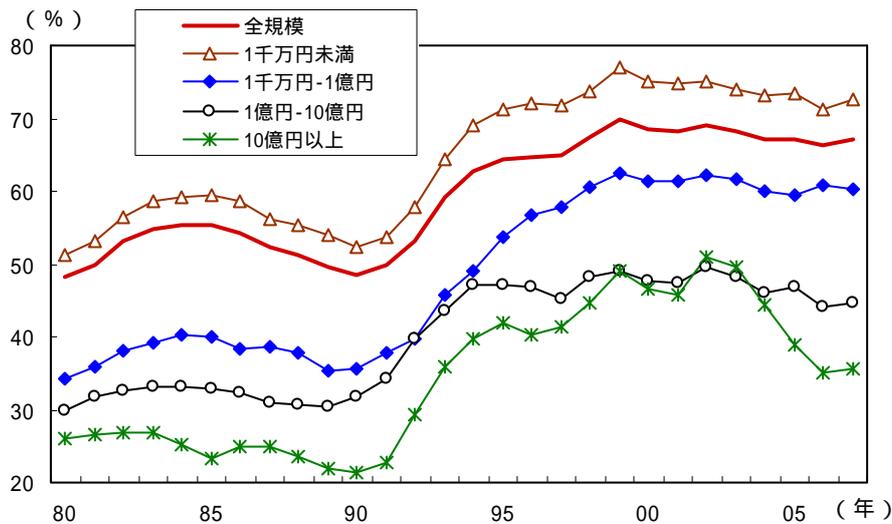


なぜ、企業規模が小さいほど自己資本比率の上昇が進まないのだろうか。図表 2 でみたように、企業規模が小さいほど収益力が弱く、十分な自己資本を積み上げることができなかつたことも原因である。さらに、そもそも欠損法人比率が高いことも一因であると考えられる。欠損法人比率とは繰越欠損金を抱えている企業の割合のことである。繰越欠損の金額が同額の自己資本を減少させるため、自己資本比率はその分小さくなる。

欠損法人比率の全体の数字をみると、1999 年の 69.9% をピークにその後若干低下しているものの、7 割弱で高止まりが続いている²（図表 12）。企業規模別の内訳をみると、大企業になるほど欠損法人比率が低くなり、また最近では資本金 10 億円以上の大企業では比率が低下している。一方、より規模が小さい企業では比率の低下がなかなか進んでいない。

² これは日本の企業のうち 7 割弱の企業が法人税を払っていないことを示している。

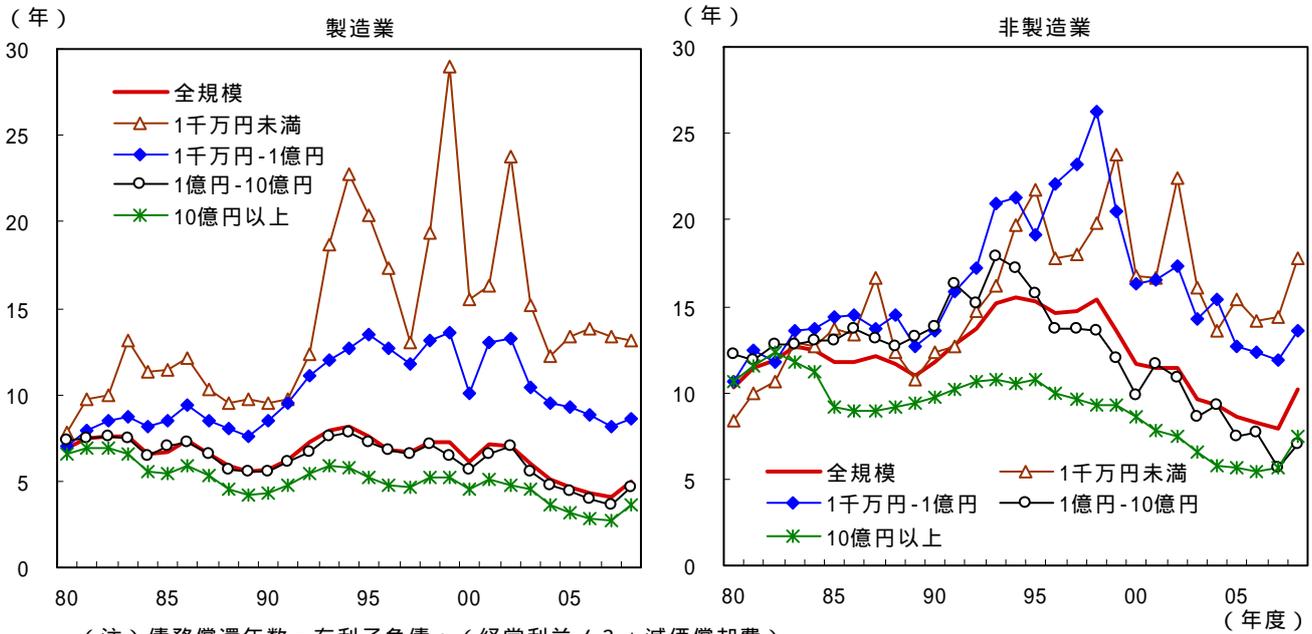
図表 12 . 欠損法人比率（業種別・規模別）



(注1) 05年までの各年度分は各年の2月～翌年の1月までの間に終了した事業年度を対象とし、06、07年は各年の4月～翌年の3月までの間に終了した事業年度を対象としている
 (注2) 欠損法人とは所得金額が赤字か、繰越欠損金控除後に所得金額がゼロとなった法人
 (出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」

債務償還年数でも、企業規模が大きいほど数字が小さい傾向があり、有利子負債の圧縮を通じて財務体質の強化が進んでいることがわかる（図表 13）。

図表 13 . 債務償還年数（業種別・規模別）



(注) 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ (経常利益 / 2 + 減価償却費)
 (出所) 財務省「法人企業統計年報」

(3) 中小企業の抱える構造的な問題

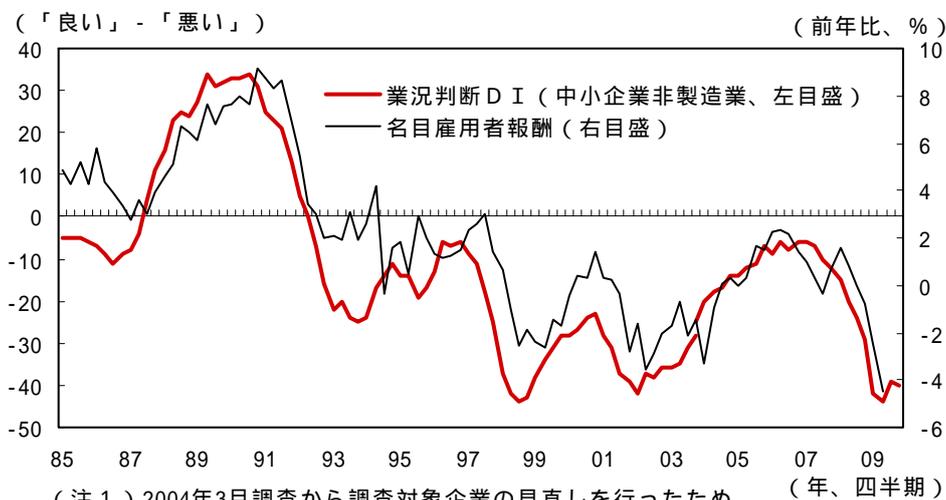
以上みてきたように、大企業と中小企業においては、収益力、財務体質の両面において格差が存在しており、足元では格差は拡大する傾向にある。

規模の小さい企業の収益力を高め、財務体質を強化するためには何が必要なのか。企業の約85%を占める中小企業非製造業³の景況感と家計の所得（名目雇用者報酬）の動きを比べると、両者の動きはおおむね一致している。家計の所得が減少し、内需が低迷していることが、中小企業、中でも圧倒的にシェアの大きい非製造業の不振の背景にあるといえそう。

売上高人件費比率の推移でみたように、中小企業においては売上高に占める人件費の割合が高く（図表10）、中小企業が収益力を高めるためには、リストラを強化し、人件費を削減することが必要である。しかし、家計の所得を減らしてしまうと、一段と内需が冷え込むリスクがある。輸出に頼ることができない中小企業非製造業にとっては、人件費を削減することは、間接的に自らの収益を押し下げてしまうという構造的な問題を抱えている。

しばらくの間、景気の持ち直しは輸出を主導に進みそうであり、それが内需の拡大にまで発展するには時間がかかりそうである。このため、景気の持ち直しが続いたとしても、企業規模間の格差が短期間のうちに解消されることは難しいだろう。

図表13. 中小企業非製造業の業況判断DIと名目雇用者報酬の推移



(注1) 2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない
(注2) 2009年第3Qは予測値
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(小林 真一郎)

³ 2008年度法人企業統計年報によると資本金1億円以下の企業の割合は99%であり、製造業では14%、非製造業では85%である。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。